

- 1月の米景気先行指数は市場予想を超えるマイナス幅で、3カ月ぶりに低下した。米エコノミック・サプライズ・インデックスは1年半ば過ぎに1か月ぶりの水準を回復も、その後はおおむね低下基調。
- 米10年国債利回りは上昇基調が一服、米経済指標の低下傾向が金利上昇一服の背景の1つに。ただし、高水準の物価連動国債の利回りやインフレ予想の大幅な上昇などから、物価動向に注視が必要。

## 米景気先行指数は市場予想を超えるマイナス幅

20日に発表された1月の米景気先行指数は前月比-0.3%と、市場予想の同-0.1%（ブルームバーグ集計）を超えるマイナス幅で、3カ月ぶりに低下しました。内訳をみると、週平均労働時間や消費者期待度がマイナスに働いた一方、失業保険申請件数はプラスに寄与するなど、まちまちでした。

同指数は全米産業審議会（コンファレンス・ボード）が消費財受注や住宅着工許可件数など10種類の指標を基に算出しており、景気の山に対しては9～10カ月程度の先行性があるとされています。

## 米エコノミック・サプライズ・インデックスはおおむね低下基調

シティグループが経済指標と事前の市場予想とのかい離を指数化したエコノミック・サプライズ・インデックスは年初から上昇基調をたどり、1年半ば過ぎにおよそ1か月ぶりの水準を回復しました。

しかし、その後は求人数や、雇用者数の増加幅が市場予想を下回ったほか、小売売上高が市場予想よりも大幅な減少率となったことなどから、おおむね低下基調をたどっています。

## インフレ予想の大幅上昇などから、物価動向に注視

米10年国債利回りは1年半ばに4.79%台と、2023年10月末以来、およそ1年3か月ぶりの高水準となりました。しかし、その後は上昇基調が一服し、4.40～4.65%の推移が続いています。

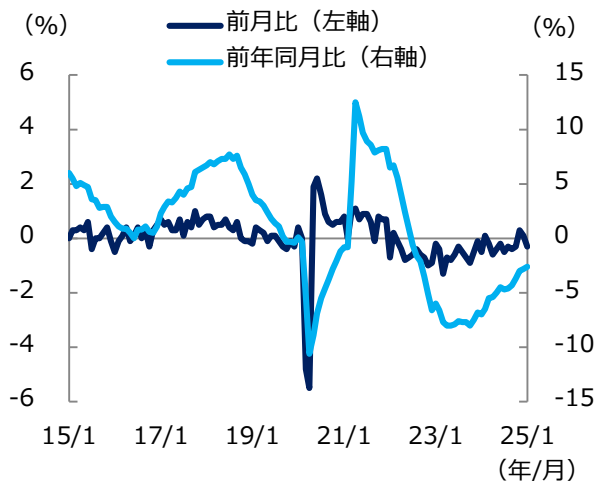
関税引き上げなどトランプ大統領が矢継ぎ早に政策を推し進めるなか、米経済指標の低下傾向が金利上昇一服の背景の1つとして考えられます。

ただし、インフレ予想については、物価連動国債の利回りが2023年以降の高水準にとどまっているほか、消費者マインド指数におけるインフレ予想の大幅な上昇などがみられることから、引き続き物価動向に注視が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

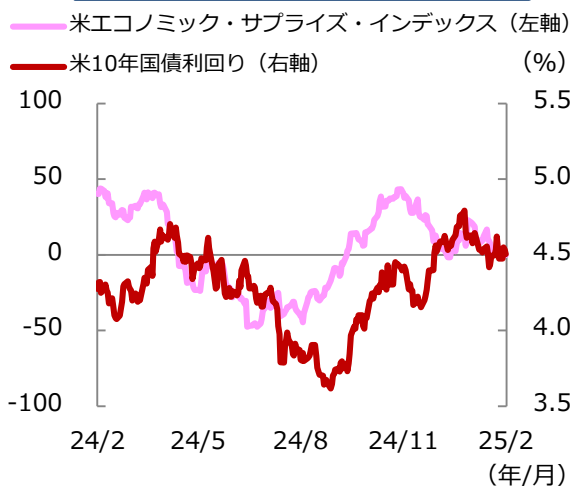
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米景気先行指数の推移



※期間：2015年1月～2025年1月（月次）

米エコノミック・サプライズ・インデックスの推移



※期間：2024年2月20日～2025年2月20日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ・ エコノミック・サプライズ・インデックスはシティグループ・グローバル・マーケット・インクが発表する指数です。